

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

2024年4月1日に当社の地熱事業を連結子会社である九電みらいエナジー株式会社へ承継したことに伴い、九電みらいエナジー株式会社は、当連結会計年度の期首から「電気事業会計規則」を適用し、電灯料・電力料の会計処理について、毎月の検針により計量した使用量に基づき算定される料金を当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(以下「検針日基準」という。)に変更するとともに、「電気事業会計規則」に従った科目表示としている。

この会計方針の変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他の固定資産」に含めていた23,860百万円は「電気事業固定資産」として組み替えている。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「その他事業営業収益」に含めていた62,403百万円は「電気事業営業収益」、「営業費用」の「その他事業営業費用」に含めていた56,112百万円は「電気事業営業費用」としてそれぞれ組み替えている。なお、検針日基準への変更による影響は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	不動産開発・運営事業、官民連携事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,487,739	191,433	2,209	116,083	89,035	11,075	1,897,577	3,990	1,901,568	—	1,901,568
その他の収益 (注4)	189,815	35,348	3,569	1,137	1,104	6,903	237,879	—	237,879	—	237,879
外部顧客への 売上高	1,677,555	226,781	5,779	117,221	90,139	17,979	2,135,456	3,990	2,139,447	—	2,139,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,238	471,665	—	182,200	41,282	11,018	848,405	5,186	853,592	△853,592	—
計	1,819,793	698,446	5,779	299,421	131,422	28,997	2,983,862	9,177	2,993,039	△853,592	2,139,447
セグメント利益	147,552	41,366	5,347	33,923	7,805	3,828	239,823	452	240,275	△2,113	238,161
セグメント資産	4,441,210	1,999,006	217,952	525,750	221,826	171,383	7,577,130	16,361	7,593,491	△1,866,251	5,727,240
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	129,028	80,772	38	13,678	25,787	3,351	252,656	389	253,046	△3,085	249,961
受取利息	10,700	30	1,490	632	9	115	12,979	—	12,979	△10,471	2,507
支払利息	22,803	10,171	1,791	3,345	239	121	38,471	54	38,525	△10,471	28,053
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	4,646	7,470	7	247	12,372	△135	12,237	△504	11,732
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,072	124,231	58	26,732	31,030	5,366	326,492	233	326,726	△6,457	320,268

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△2,113百万円及びセグメント資産の調整額△1,866,251百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金が、それぞれ189,357百万円、4,577百万円、1,006百万円、117百万円含まれている。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,767,637	240,051	1,831	135,890	94,749	10,326	2,250,485	4,108	2,254,594	—	2,254,594
その他の収益 (注4)	75,766	15,127	2,590	571	937	7,245	102,239	—	102,239	—	102,239
外部顧客への 売上高	1,843,403	255,178	4,421	136,462	95,687	17,571	2,352,724	4,108	2,356,833	—	2,356,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	165,542	492,718	2	197,538	42,199	11,022	909,023	5,552	914,576	△914,576	—
計	2,008,945	747,897	4,423	334,000	137,886	28,594	3,261,748	9,661	3,271,409	△914,576	2,356,833
セグメント利益	113,712	26,612	8,862	33,921	10,567	3,444	197,121	566	197,688	△3,018	194,669
セグメント資産	4,428,790	2,052,010	243,141	566,261	223,031	193,781	7,707,016	16,330	7,723,347	△1,949,322	5,774,025
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	122,421	85,141	37	13,849	27,810	3,613	252,873	401	253,275	△2,629	250,646
受取利息	16,218	33	2,578	1,100	20	134	20,087	5	20,092	△12,860	7,232
支払利息	24,821	11,696	1,806	3,979	318	207	42,829	58	42,887	△12,860	30,027
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	12,331	7,332	207	260	20,133	△86	20,047	△314	19,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	159,909	132,694	25	31,016	27,461	5,520	356,629	510	357,139	△6,777	350,362

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,018百万円及びセグメント資産の調整額△1,949,322百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ74,668百万円、1,414百万円、360百万円、50百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
減損損失	7,659	28	—	49	—	—	7,737	—	7,737	—	7,737

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,452.10円	1,685.70円
1株当たり当期純利益	342.30円	260.14円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	921,043	1,031,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234,380	234,710
(うち優先株式の払込額(百万円))	(200,000)	(200,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(3,866)	(2,900)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,513)	(31,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	686,663	796,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,876	472,546

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	166,444	128,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4,589	5,800
(うち優先配当額(百万円))	(3,866)	(5,800)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(注2) (722)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	161,855	122,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,842	472,693

(注1) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度723千株、当連結会計年度1,040千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度763千株、当連結会計年度899千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(注2) 2023年8月1日に取得したA種優先株式の取得価額と当該株式の発行価額との差額のうち、前連結会計年度に発生したものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(追加情報)

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号、以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、原子力発電施設解体引当金等取扱要領に定められた算式(解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法)により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当連結会計年度において、資産除去債務相当資産18,995百万円及び資産除去債務291,011百万円を取崩している。改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭274,782百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上している。これによる損益への影響はない。このうち10,039百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。あわせて改正省令附則第8条の規定により2,765百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.9%から28.8%に変更し計算している。

この結果、繰延税金資産は3,120百万円増加し、法人税等調整額は3,118百万円減少している。

なお、繰延税金負債の増加額及びその他の包括利益累計額の減少額は軽微である。